



平成 30 年 6 月 14 日

各 位

会 社 名 株式会社パシフィックネット
代表社名 代表取締役社長 上田 満弘
(コード番号 3021 東証二部)
問合せ先 取締役副社長 大江 正巳
(電話番号 03-5730-1442)

完全子会社の吸収合併(簡易合併・略式合併)に関するお知らせ

当社は、平成 30 年 6 月 14 日開催の取締役会決議により、以下のとおり、平成 30 年 9 月 1 日を合併期日(効力発生日)として、当社の完全子会社である株式会社 2 B (以下、2 B)を、吸収合併(以下、本合併)する方針を決議いたしましたので、お知らせいたします。なお、本合併は完全子会社の吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

記

1. 本合併の目的

2 B は、LCM (※1) サービス強化の一環として、2015 年 10 月の設立以来、法人向けの通信 SIM サービス (MVNO : 仮想移動体通信事業者として)、モバイルセキュリティ等を展開してまいりました。モバイルワークの拡大、セキュリティニーズ拡大を背景として、その業容は順調に拡大しており、2017 年 10 月には IT 機器レンタルと通信・セキュリティをセットにした独自サービス「Bizmo ハイパーコネクト」「Bizmo モバイルワーク」を発売し高い評価を得る等、当社 LCM サービスにとって非常に重要なサービスのひとつに成長しております。

少子高齢化等を背景とした働き方改革、生産性向上への社会的・経済的要請、来る 5G 実用化 (第 5 世代移動通信システム)、サイバー攻撃等による脅威の高まりを背景として、モバイルワークの分野はさらなる市場拡大が予想されます。この成長分野を的確にキャッチアップし、通信・セキュリティ・IT 機器レンタル・クラウドサービスという総合的な IT サービスの受注ペースの加速を目的に本合併を行うことといたしました。

これにより、LCM サービス展開のさらなる強化を図るとともに、当社の経営方針であるストック中心の収益構造への変革をさらにスピードアップさせてまいります。

(※1) LCM (ライフサイクルマネジメント)

IT 機器の導入、構築、運用・管理、使用後の機器の排出を管理する仕組み

2. 本合併の要旨

(1) 本合併の日程

合併契約承認取締役会: 平成 30 年 6 月 14 日

合併契約書調印 : 平成 30 年 6 月 14 日

合併期日 (効力発生日) : 平成 30 年 9 月 1 日 (予定)

※本合併は、当社においては会社法第 796 条第 2 項に基づく簡易合併であり、株式会社 2 B において会社法 784 条第 1 項に基づく略式合併であるため、いずれも合併契約承認のための株主総会を開催いたしません。

(2) 本合併の方式

株式会社パシフィックネットを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社 2 B は解散いたします。

(3) 本合併に係る割当ての内容

完全子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行、資本金の増加および合併交付金の支払いは行いません。

(4) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併当事会社の概要（平成 30 年 6 月 14 日現在）

(1) 名称	(存続会社) 株式会社パシフィックネット	(消滅会社) 株式会社 2 B
(2) 所在地	東京都港区芝五丁目 20 番 14 号	東京都港区芝五丁目 20 番 14 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 上田 満弘	代表取締役社長 亀田 崇宏
(4) 主な事業内容	IT 機器 LCM サービス	法人向け総合通信サービス
(5) 資本金	432 百万円	20 百万円
(6) 設立年月	1988 年 7 月	2015 年 10 月
(7) 発行済株式総数	5,175,000 株	400 株
(8) 決算期	5 月 31 日	5 月 31 日
(9) 大株主及び持株比率	(株)リッチモンド 34.00% 上田 満弘 15.69%	(株)パシフィックネット 100.00%
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績		
決算期	平成 29 年 5 月期 (連結)	平成 29 年 5 月期 (単体)
純資産	1,829 百万円	3 百万円
総資産	3,194 百万円	15 百万円
1 株当たり純資産	353.49 円	8,387.62 円
売上高	4,643 百万円	70 百万円
経常利益	29 百万円	△13 百万円
親会社株主に帰属 する当期純利益	△6 百万円	△13 百万円
1 株当り当期純利益	△1.26 円	△33,652.76 円

4. 本合併後の状況

商号・事業内容、本店所在地、代表者、資本金、決算期の変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併は当社完全子会社との合併であり、当社連結業績に与える影響は軽微であります。

以上